

IJTテクノロジーホールディングス株式会社御中

page 1/2

成長シナリオ次第で、株主価値は1,070億円。バリューギャップは661億円

貴社を投下資本、超過利潤価値、成長価値などに分解する超過利潤法によって分析した。業績や将来見通しなどをベースに試算した結果、株主価値は1,070億円と推計することが可能である。5年程度で売上高が2,578億円、営業利益が128億円、10年程度で売上高が3,573億円、営業利益が178億円、投下資本の売上高比が現在の48.7%で一定推移となる前提である。株主価値と時価総額のギャップは661億円であり(時価総額の162%)、期待形成によってはアップサイドあり。

①株主資本 661億円

・ 直前四半期末の投下資本は833.1億円、投下資本/今期売上高の比は@48.7%と推計。有利子負債等を差し引いて非事業資産を加えた株主資本は660.6億円と推計。「株主資本=投下資本-有利子負債等+非事業資産]

②超過利潤価値 223億円

- 今期の税引後営業利益(NOPAT)は約58.8億円、NOPATマージン(NOPAT÷売上高)は®3.4%と推計。®÷®で算出される投下資本利益率(ROIC)は7.1%となる。
- ・ 投下資本に対し投資家が要求する最低限のリターン、加重平均資本コスト(WACC)について、JPRは株価、財務戦略、 事業リスク等から5.6%と推計。1円の投下資本から創出する企業価値の割合を示すROIC/WACCは1.3倍となる。
- これをベースに今期の超過利潤を推計すると12.4億円と推計される。今期のEVAの永久価値(超過利潤価値)は超過利潤・WACCで計算され、223億円と推計される。

③成長価値 187億円

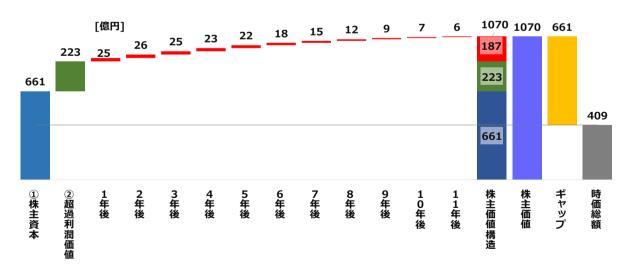
・ 5年後の売上高が2,578億円、営業利益が128億円となる前提等で、成長価値は187億円と推計。

うち非事業資産

18億円

・ 月商1.5か月を超えた現預金など、事業に投下した資本以外の資産は18億円と推計。

超過利潤法による株主価値構造とバリューギャップ分析



Copyright © J-Phoenix Research Inc. All rights reserved.

本資料には予想・見通い・目標・計画等の将来に関する事項が含まれております。これらは当社が本資料作成時点において入手した情報に喜び、当該時点における予測等を基礎して作成されております。これらの事項には一定の前提・仮定を採用しており、一定の前提・仮定は当社の主観的な予想を含むもの含含まれております。また、様々を以びク及び不確実性により、将来において不正確である事が判明し、あるいは将来においてだわるアラセは実現しない事かあります。その為、本資料に掲載されている予想・見通い・目標・計画等の行業に関する事項について、当社はされての情報を観動的ものに始時更新するという義務の方針を行用とおりません。同時によりおきせん。同時にその対容の正確性、完全性、全が生ないではないません。

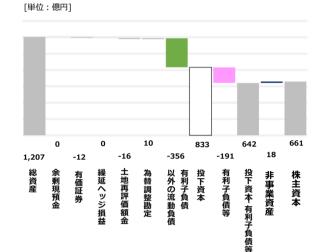


IJTテクノロジーホールディングス株式会社御中

page 2/2



2019年3月期会社計画の売上高1,710億円に対する投下資本の割 運転資本 8.7% 固定資産 40.1%



うち非事業資産 18億円

7.1%

30.9%

5.6%

ROIC

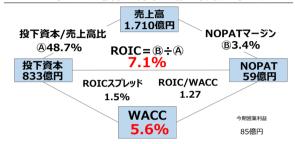
実効税率

②超過利潤価値

[億円]



2019年3月期会社計画の超過利潤のドライバー



③成長価値

過去の成長率や業績動向等からJPRが前提設定 JPR予測3年後 JPR予測4年後 JPR予測1年後 JPR予測2年後 2023.03 2030.03 年度 2020.03 2021.03 2022.03 売上高 1,909 2,132 2,355 2,578 3,573 前年比成長率 11.7% 11.7% 10.5% 9.4% 2.2% 営業利益 94.9 106.0 117.1 128.1 177.6 営業利益率 5.0% 5.0% 5.0% 5.0% 5.0% 65.6 73.3 80.9 88.6 122.8 NOPAT NOPATマージン 3.4% 3.4% 3.4% 3.4% 3.4% 投下資本/売上高 48.7% 48.7% 48.7% 48.7% 48.7%



7.1%

30.9%

5.6%

7.1%

30.9%

7.1%

30.9%

7.1%

5.6%

30.9%

将来のEVAの改善額の現在価値 = 成長価値 187億円 上記期間を超えた成長率は20%づつ減少し、2028年度にはゼロ成長となる前提で成長価値を推計

弊社の会社概要

名 称	ジェイ・フェニックス・リサーチ株式会社
英語表記	J-Phoenix Research Inc.
所 在 地	〒103-0025
	東京都中央区日本橋茅場町1-8-1
	茅場町一丁目平和ビル9階
電話番号	03-5532-7647
設 立 日	2003年5月2日
資 本 金	10,000,000円
代表取締役	宮下 修
集団投資スキーム	適格機関投資家等特例業務
メール	info-jpr@j-phoenix.com

「1]全投下資本は資本市場から調達して事業に利用されている資産として以下の算式で計算投下資本=総資産・売上高の10%を上回る現預金・短期有価証券・投資有価証券・投資有価証券・繰り減へッジ相益・有価証券評価差額金・為替換機関勘定・土地再評 証の日次リターン (X) と貴社株価日次リターン (Y)の一時回帰式の係数。β=[XYの相関係数]×[ボラティリティインデックス(VI)]。[VI]=[Yの標準編纂]÷[Xの標準編差]。一次回帰式の決定係数が0.3以上は、一次回帰式の係数をβとする。決定係数は 0.3未満の場合は、貴社の所属する業界平均の無負債βから推計した業界相関係数と責社のVIからβを推計。リスクフリーレートは0.3%、リスクプレミアムは7%とした。日次リターンは2017年8月までの5年間。 Copyright © J-Phoenix Research Inc. All rights reserved.

本資料には予想・見通し・目標・計画等の将来に関する事項が含まれております。これらは当社が本資料作成時点において入手した情報に基プ、当該時点における予測等を基礎として作成されております。これらの事項には一定の前提・仮定を採用しており、一定の前提・仮定は当社の主観的な予想を含むもの 本質性によった。大き地で自由するものでおえに思うな。中心では、自己が本身では「たいます。」というは、日本では、また、自なでは、また、自ないのでは、また、自ないのでは、これでは、自ないのでは、これでは、自ないのでは、これでは おきまれておける。また、機をなりなどの人で権実性により、程外にないて下止性である。単時間は、あるなは特別によっていたのできませました。以、単析の対象す。そのは、実践には、主義は、目標とは、自ないのできません。 義務も方針も有しておりません。同時にその内容の正確性、完全性、公平性及び確実性を保証するものではありません。従いまして、本資料を利用した結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではございません。同い合わせ先: http://i-phoenix.com/contact.html